

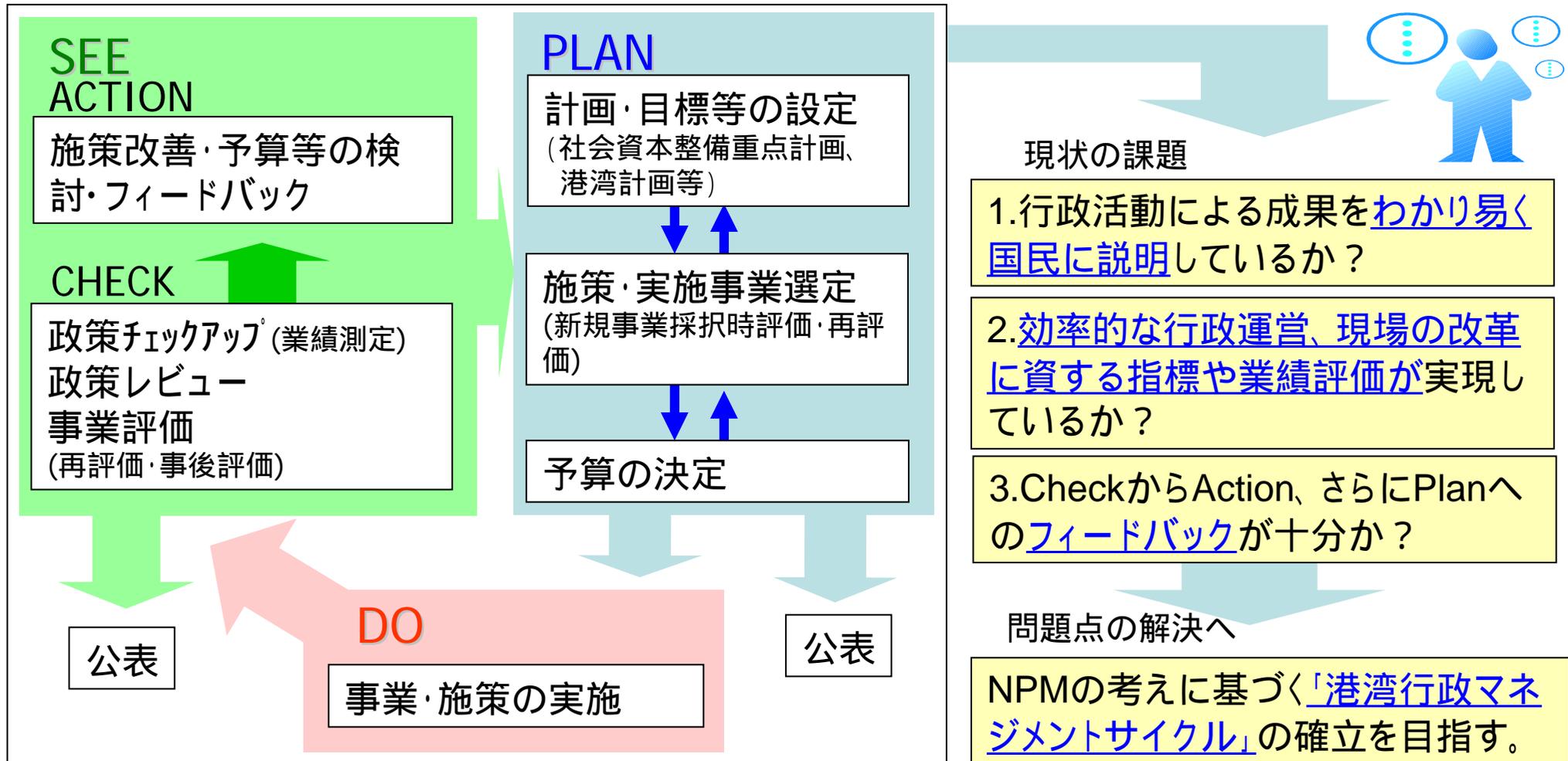
港湾行政マネジメントの基本的枠組み(案)

- 1.国土交通省における政策のマネジメントサイクル
- 2.港湾行政マネジメントの基本方針
- 3.港湾行政のマネジメントサイクル
- 4.港湾行政マネジメントの関係主体
- 5.多重ループで形成される港湾行政マネジメントサイクル
- 6.港湾行政マネジメントの年次サイクル
- 7.港湾行政マネジメントの確立に向けて

1) 国土交通省における政策のマネジメントサイクル

国土交通省では、NPMの考えに基づく「政策のマネジメントサイクル」の確立、成果重視の行政運営への転換を進めている。

政策のマネジメントサイクル



2) 港湾行政マネジメントの基本方針

民間の経営手法を公的部門に応用した新たなマネジメント手法であるNPM(New Public Management)の4つのコンセプトに基づき、港湾行政マネジメントの基本方針を決定。

NPMの“4つのコンセプト”

1.成果主義 使命、政策目標の実現に繋がるアウトカム指標および目標値の設定、アウトカムに基づく評価、および評価結果の予算への反映というサイクルの確立を目指す。

2.顧客主義 国民を「最終顧客」、港湾ユーザーを「中間顧客」として捉え、顧客のニーズを反映したアウトカム指標の作成と、行政活動に関するサービスの質とアカウントビリティの向上を目指す。

3.競争原理 関係主体ごとにベンチマーキングを行い、競争原理による“やる気”の向上を目指す。

4.現場主義 現場の創意工夫を活かし、組織の活性化や自律的進化を目指す。



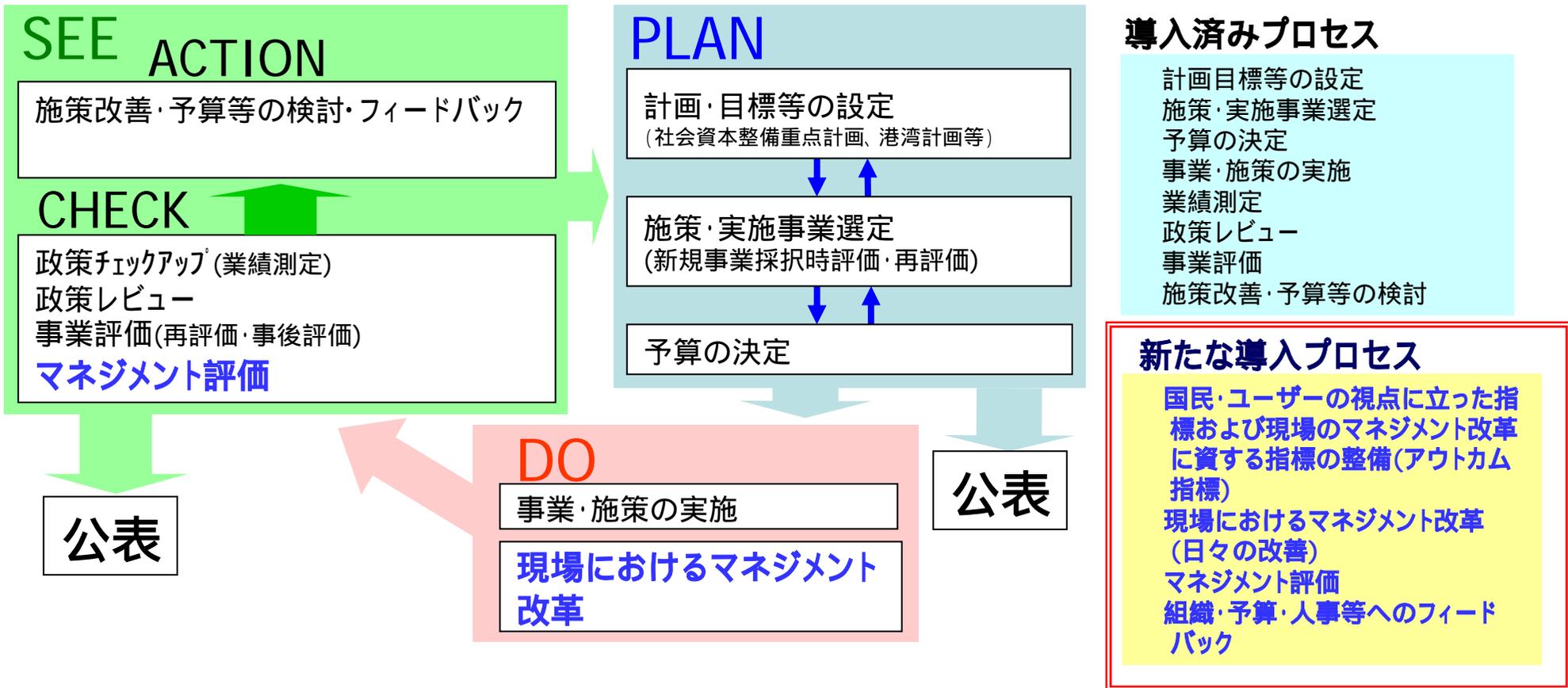
港湾行政マネジメントの“基本方針”

1. 港湾ユーザーならびに最終顧客である国民に対する行政の説明責任(アカウントビリティ)の徹底
～ 国民的視点に立った成果重視の港湾行政への転換～
2. 国民本位の効率的で質の高い港湾行政マネジメントの実現
～ 現場における港湾行政マネジメント改革～

3) 港湾行政のマネジメントサイクル

国民に対する説明責任(アカウンタビリティ)の徹底や、効率的で質の高い行政を実現するため、より国民・ユーザーの視点に立ったアウトカム指標などを導入し、港湾行政マネジメントサイクルの実現を目指す。

港湾行政マネジメントサイクル



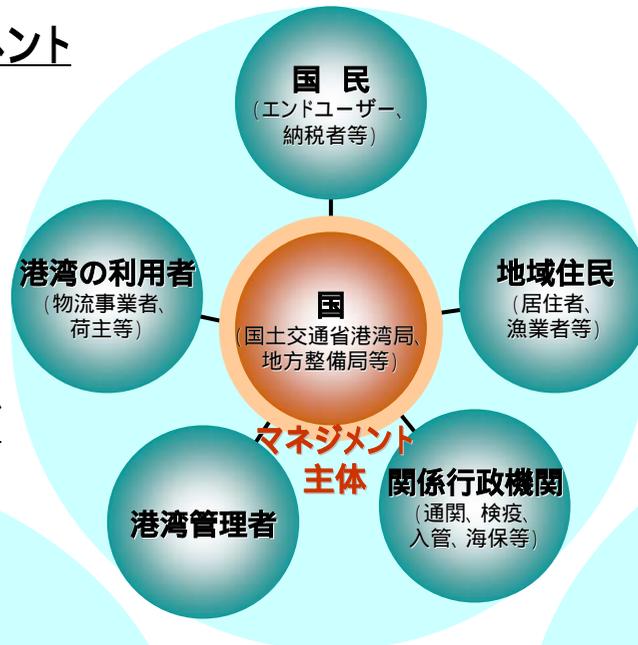
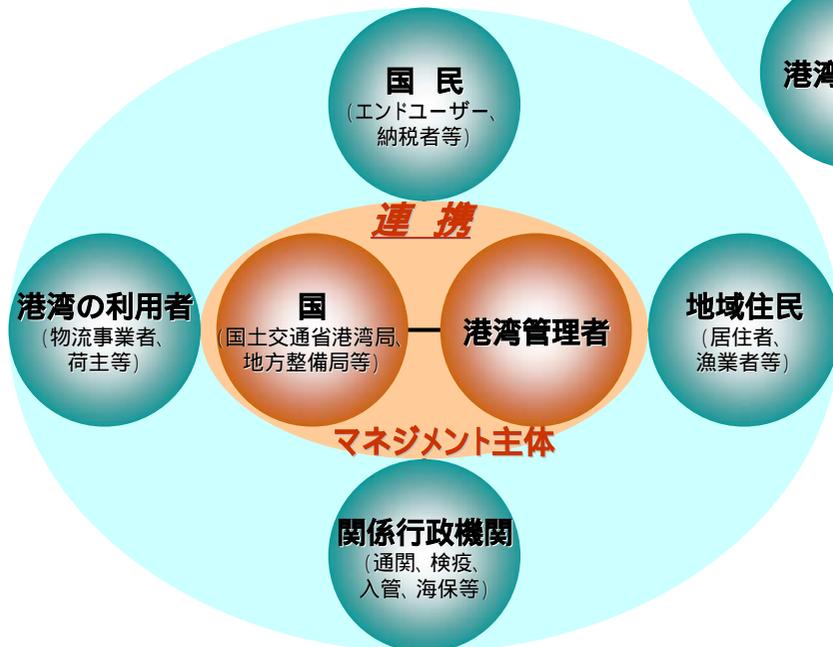
4) 港湾行政マネジメントの関係主体

港湾行政マネジメントでは、国、港湾管理者、港湾ユーザー、関係機関、地域住民など港湾の日々の活動に関わる関係主体の集まりであるポートコミュニティ(港湾・地域共同体)が一体となって、港湾活動のパフォーマンス向上を目指す。

第1段階 国の港湾行政マネジメント

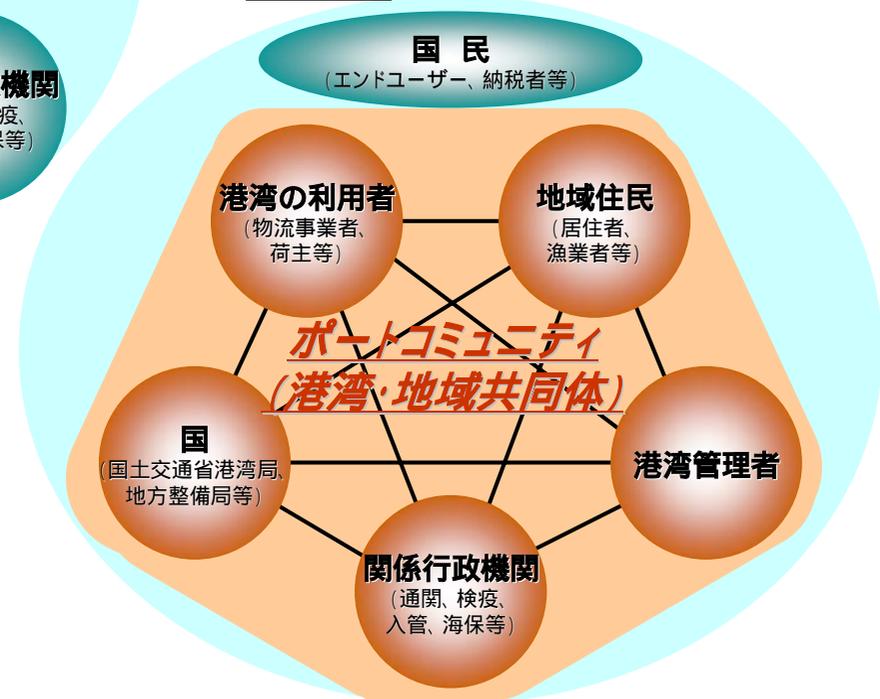
第2段階

国と港湾管理者が連携した
港湾行政マネジメントのイメージ



第3段階

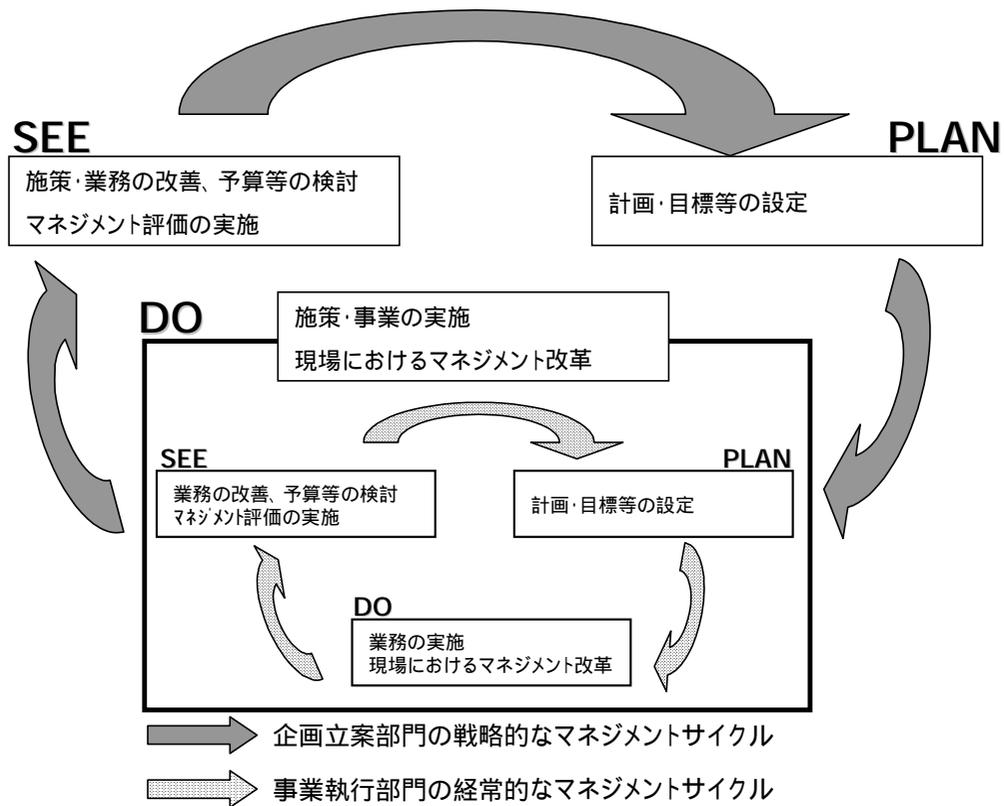
ポートコミュニティ(港湾・地域共同体)
で取り組む港湾行政マネジメントの
イメージ



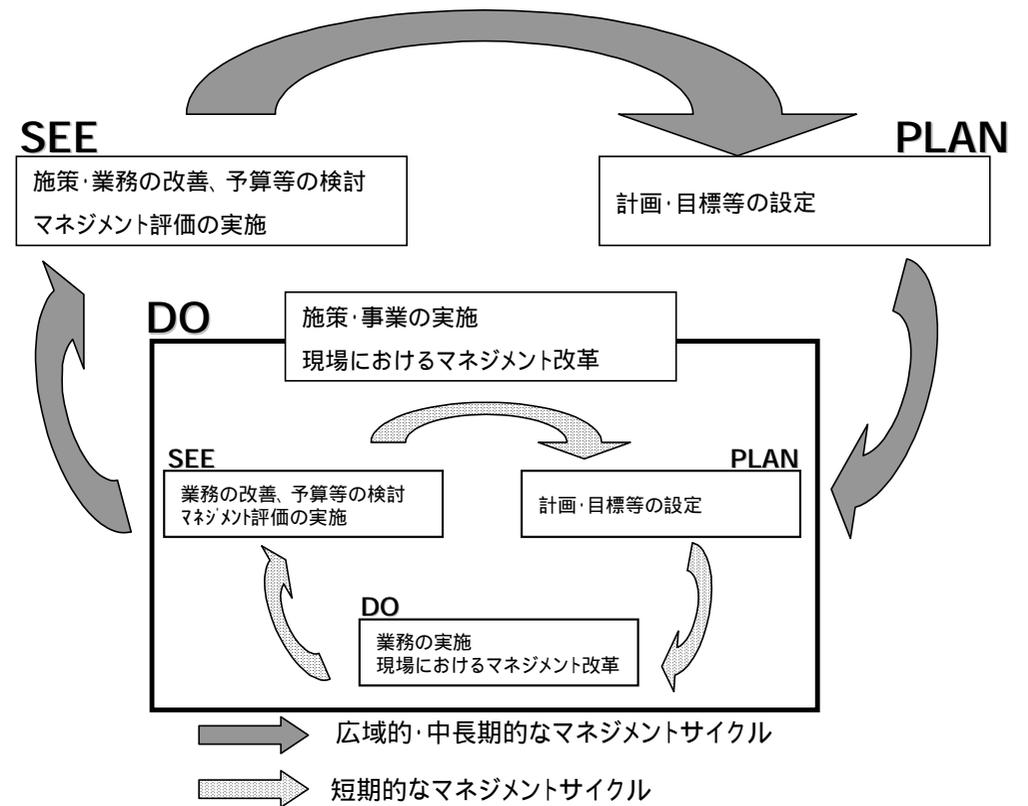
5) 多重ループで形成される港湾行政マネジメントサイクル

港湾行政マネジメントでは、事業執行部門の短期的な視点での経常的なマネジメントサイクルと、より広域的な視点・中長期的な視点で成果の進捗や施策の動向をチェックする戦略的な港湾行政マネジメントサイクルという多重ループのマネジメントを進める。

戦略的なサイクルと経常的なサイクル



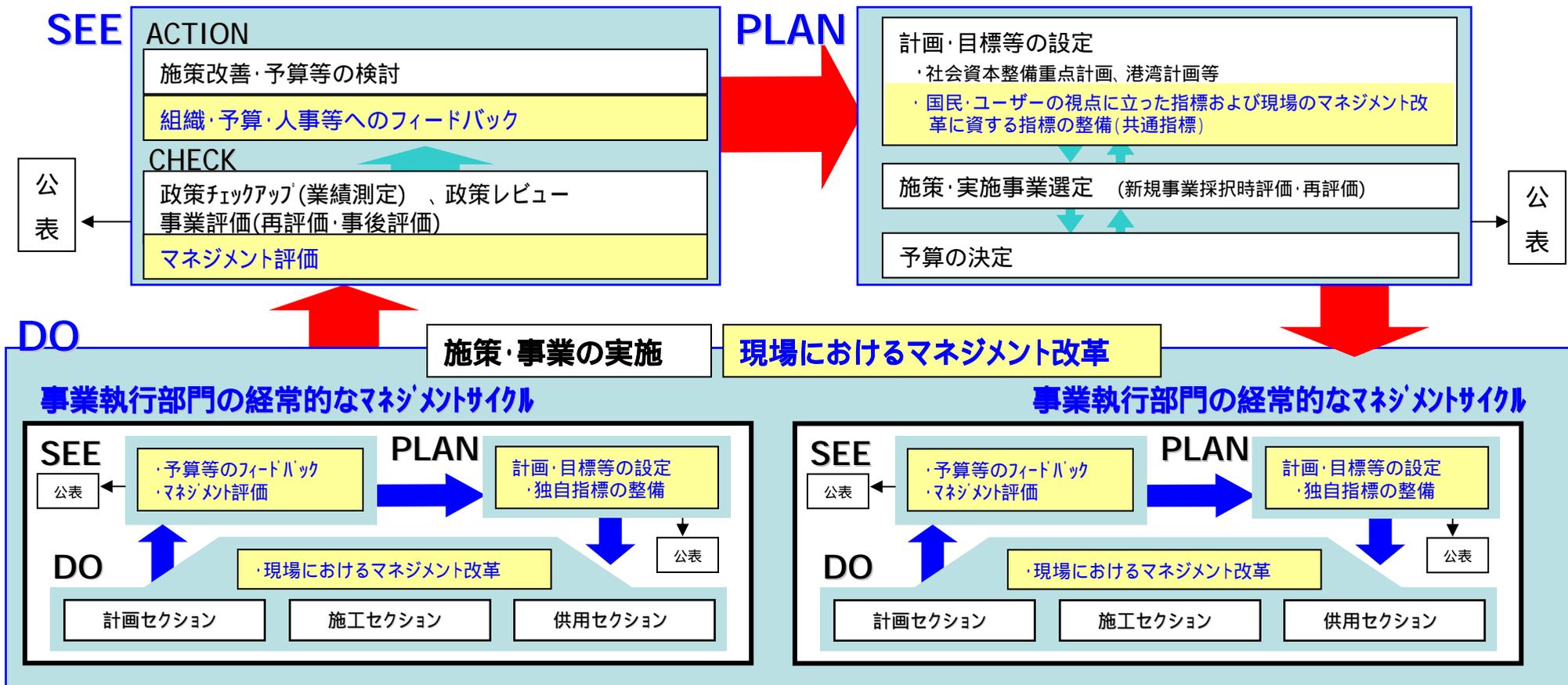
中長期的なサイクルと短期的なサイクル



(参考) 港湾行政マネジメントサイクルの階層構造

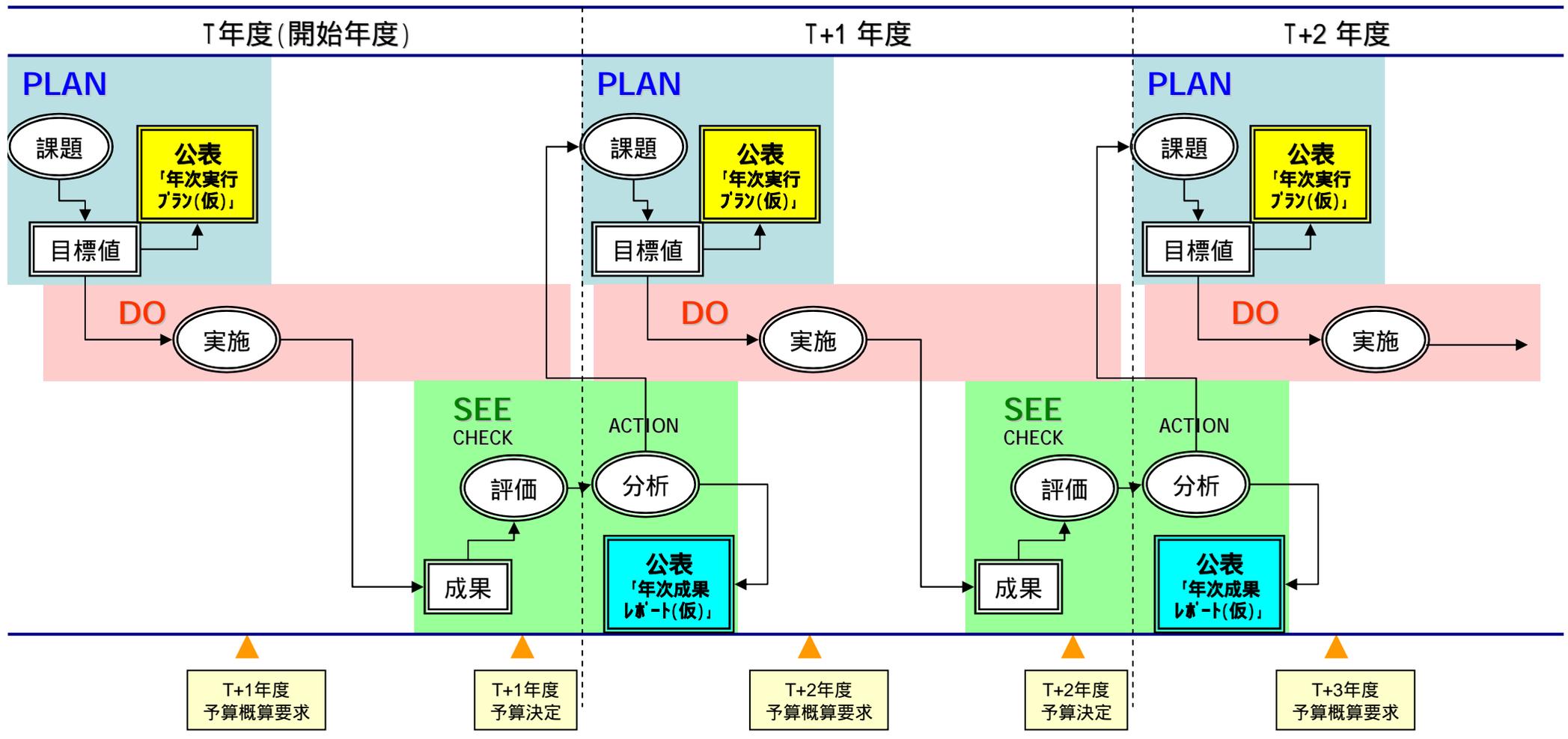
港湾行政マネジメントサイクルの階層構造図

国・地方ブロック(企画立案部門の戦略的なマネジメントサイクル)



6) 港湾行政マネジメントの年次サイクル

港湾行政マネジメントは、1年を1サイクルと考え、年初に目標値をたてて「年次実行プラン(仮称)」で公表し、年度末～次年度にかけて、指標の進捗状況等に関する評価・分析を行い「年次成果レポート(仮称)」で公表。次年度の企画立案等にフィードバックを行う。



7) 港湾行政マネジメントの確立に向けて

今後も継続的に取り組むべき課題等

(1) 現場における港湾行政マネジメント改革

現場における課題・施策・指標の検討

- ・現地において課題、要請、改善のための施策やその成果を計測するための独自の指標などを検討。現地の執行部門における問題意識、共通認識を高める。

港湾や執行部門特有の課題に対応した独自指標の検討

- ・個々の職員による検討、日々の業務改善

指標に関わる作業と執行部門等におけるモチベーションの向上

- ・単なる資料作成、指標のフォローアップにとどまらない港湾行政マネジメントのシステム形成。

(2) 国民的視点にたった港湾行政への転換

港湾に関わる効用と国民の認識

- ・共通指標についても、今後ともより一層国民が認識できる効用と指標とのギャップを埋める工夫が必要。
- ・CS調査などによる利用者や国民の満足度計測についても検討が必要。

指標フォローアップに向けた効率化の推進

- ・ITを活用したデータ取得体制などについても検討を行い、より国民的な視点にたった指標づくりや、成果チェックの速報性などに努めることが必要。

(3) 港湾行政マネジメントサイクルの確立に向けて

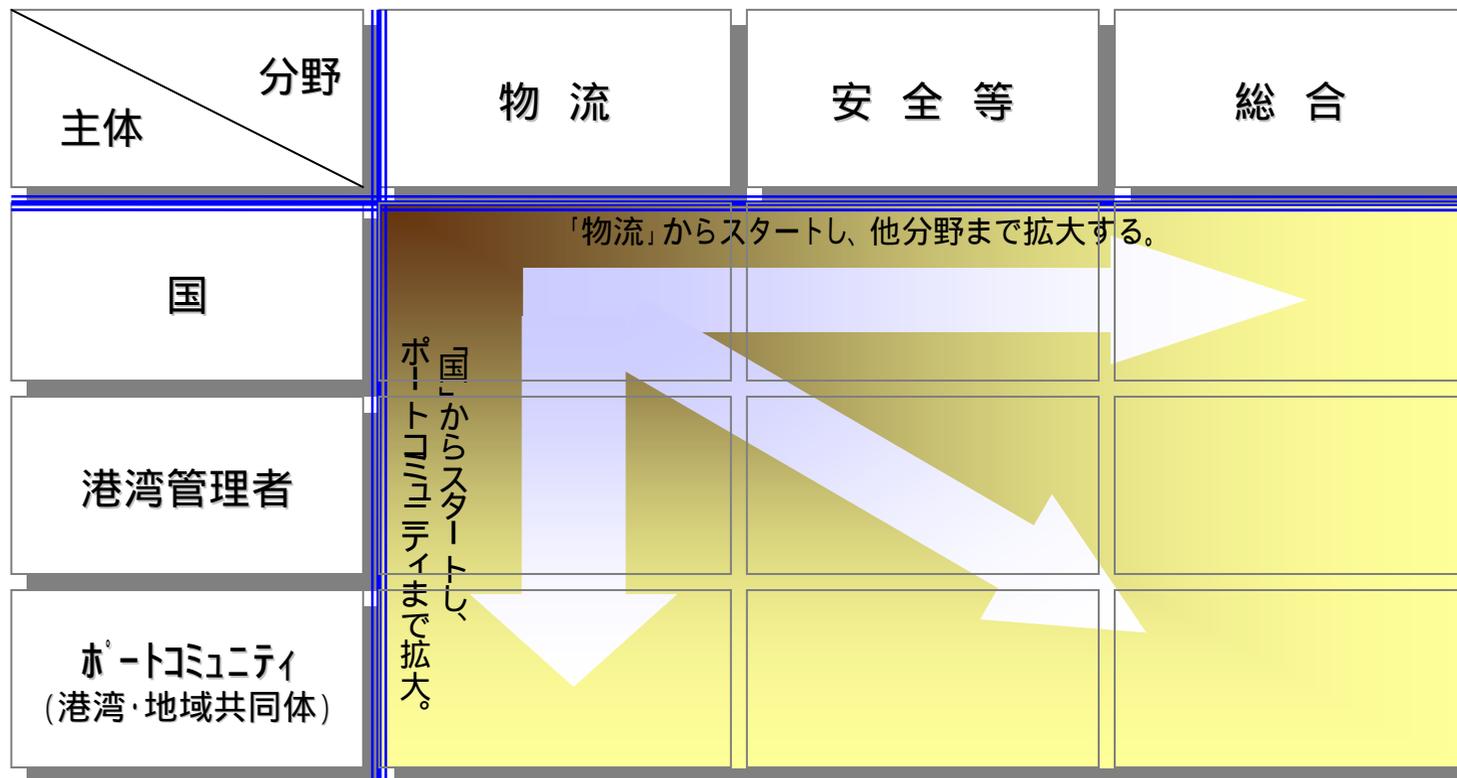
ポートコミュニティ(港湾・地域共同体)によるマネジメントを目指した取り組み

- ・国を中心としたマネジメントから港湾管理者と連携したマネジメント、さらに将来的には港湾ユーザー、関係機関などのポートコミュニティ(港湾・地域共同体)によるマネジメントへ発展。
- ・ポートコミュニティレベルでのマネジメントでは、関係者における責任の所在が不明確になる恐れもあり留意が必要。各主体毎に、単独で実施可能な事項、協力してやるべき事項などを検討していく必要あり。

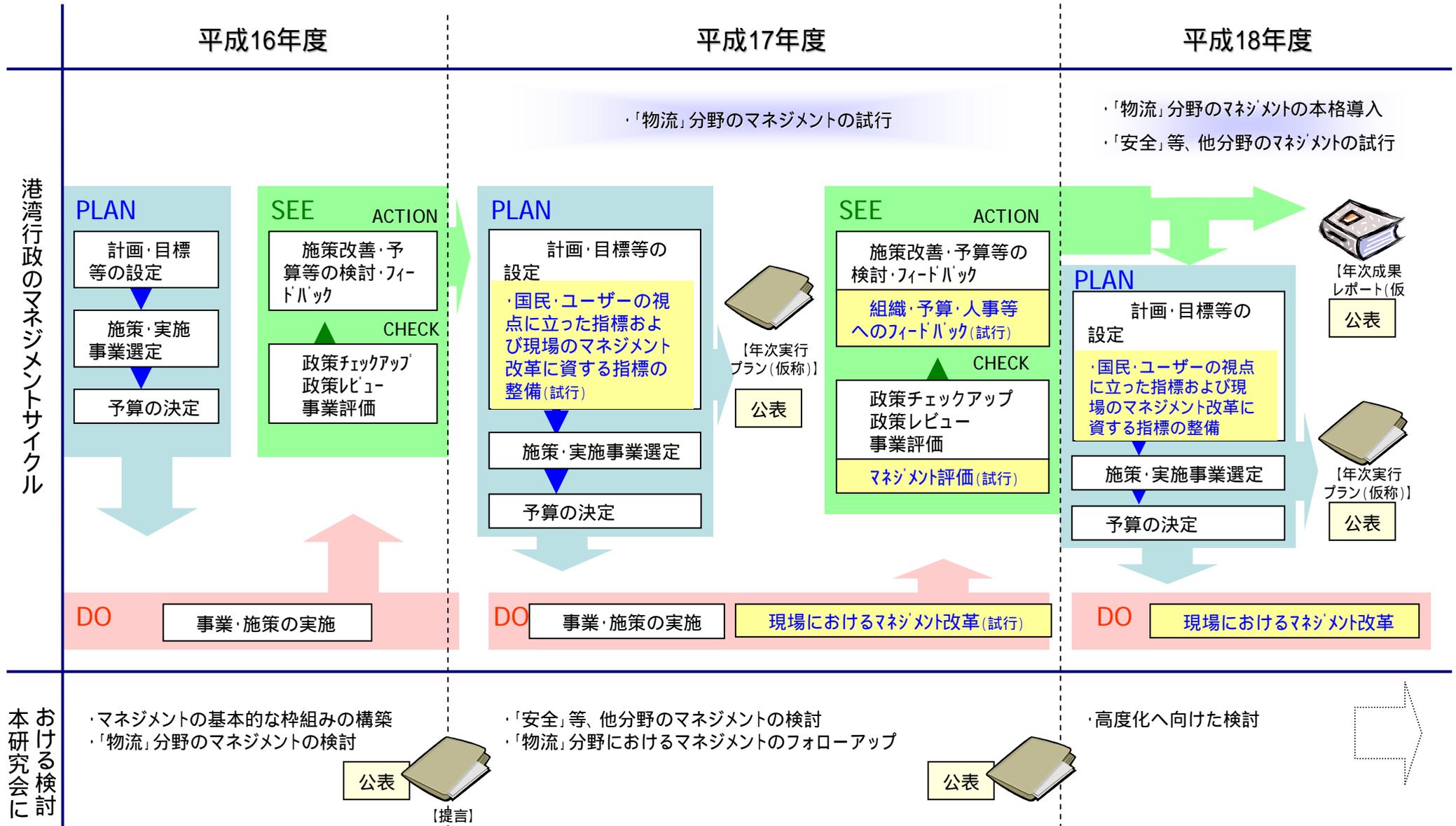
港湾の全分野における取り組み

- ・港湾に関わる物流機能だけにとどまらず、安全や環境などの他の分野、さらには港湾全体に関わるマネジメントへの取り組みが必要。

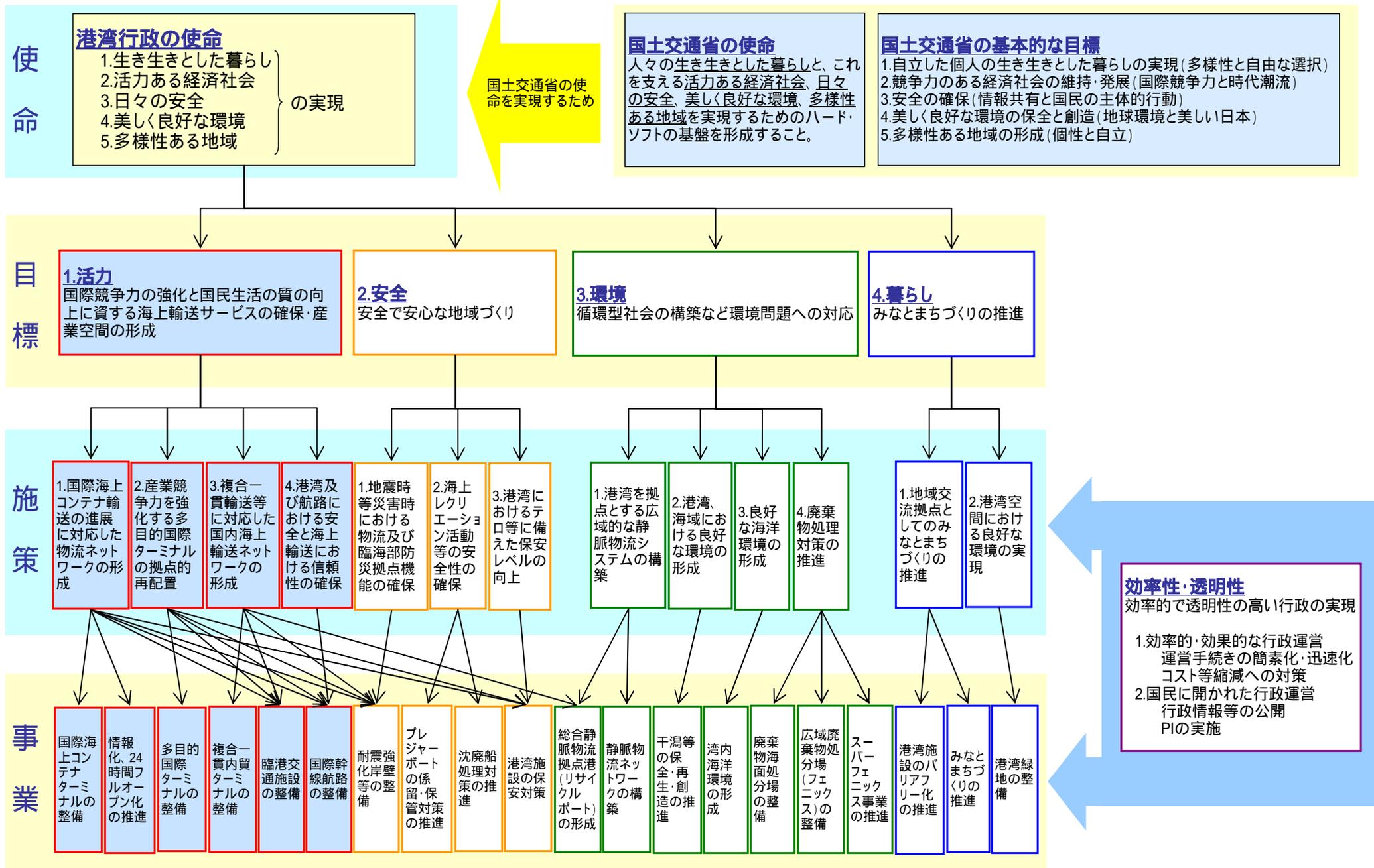
港湾行政マネジメントの進め方



(参考) 港湾行政マネジメントの導入イメージ(案)



(参考) 港湾行政の使命及び政策目標等の明確化



資料)「社会資本整備重点計画」、「国土交通省の使命、目標、仕事の進め方(H13.1)」などより作成